

新型コロナ対策と今後の東京土建の運動について

声 明

東京土建のすべての組合員と書記局のみなさんへ、建設業で働く仲間の労働組合として、新型コロナウイルスによる感染拡大被害、さらに危惧される大不況の恐れの中、仲間のみなさんへあらためて東京土建の役割と運動方向を表明します。

東京土建は

新型コロナのパンデミックにより病魔の危機に迫られながら、人々の住の確保に必死に奮闘されている仲間のみなさん、緊急措置が講じられている現在、私たちは何よりもまず、ウイルスとの闘いの最前線に立つ人々（介護者と全医療労働者）との連帯をしていかななくてはなりません。同時に、食料へのアクセス維持を可能にする商業・食品・農業分野の労働者や、もっとも脅威にさらされている高齢者や病気を抱えた人々との救済策を要求していきます。彼らを医療システムのリソース不足によって犠牲にすることがあってはなりません。

医療危機は私たちの社会にすでにある不平等を強化するだけだということを忘れてはなりません。誰もが打撃を受けるにしても、高齢者、基礎疾患患者、貧困にあえぐ人々はより危険にさらされています。したがって、私たち自身を守らなければならないだけでなく、とりわけもっとも弱い人々にウイルスを拡散することによって、潜在的な脅威になっていることを私たち自身が自覚しなければなりません。

また小池都知事は、この時期に都立病院を独立行政法人化し、病床数を 2022 年までに減床化させようとしています。まさに、私たちの「いのち」より、行政の経営化をはかろうとすることは許されることではありません。独立行政法人化が招いたイタリアの医療崩壊と死者増大の実態からも明らかです。私たち国民は、安心してかけられる医療体制を望んでいます。

このような中、安倍政権は国民の意思に反し、消費税率を 10% に増税し、半年余りが経ちました。増税は、私たちの仕事と暮らし、そして中小業者の経営を大変、厳しい状況に追い込んでいます。増税された昨年 10～12 月期の GDP (国内総生産) は、前期の 7～9 月期に比べ年率マイナス 7.1% と、大きく落ち込んでおり、内閣府の景気動向指数は「悪化」となり、新型コロナウイルス感染拡大が厳しい状況に拍車をかけています。新型コロナウイルス対策として安倍政権が打ち出したのが、466 億円もかけた「アベノマスク」や、108 兆円と謳いながら実際には 39 兆円ほどの経済対策であり、国民から不満の声が上がり、ひとり 10 万円の給付に変えました。しかし、長期化が懸念される中でも、一回のみの支援策であり、中小業者などへは、返済を伴う「融資」という、ひどいものです。緊急事態宣言は安心して仕事を休むことが出来るよう、継続的な支援・補償がなくてはなりません。

今こそ、正規・非正規・フリーランスを問わない労働者や、経済を支える中小業者への補償は、即効性と、継続的なしつかりとした補償が必要です。さらに消費税の 5% への引き下げは共同通信の世論調査でも、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策では、「消費税率の引き下げ」という声が 1 位であり、自民党議員や支持層からも消費税減税を支持する声が多数出ています。安倍政権はこうした声に応え、経済を支える個人

消費を引き上げ、日本経済を立て直す基盤をつくるべきです。

建設現場の状況は、働く建設従事者への感染や、建設資材の不足などの影響により工期の延長や現場の閉所など、かつてない状況に及んでいます。東京土建では多くの仲間から新型コロナに関する現場の情報を集約し、現場の労働環境改善をゼネコン（直接交渉と大手企業交渉）、東京労働局、東京都に要請してきました。また大手企業交渉では関東地協役員を中心に交渉を行い、現場の労働環境改善とともに健診の開催が厳しい状況を踏まえて健診結果の提出の猶予などを求めました。さらに労災保険などの手続きの7月10日の期限延長を東京労働局に求め、東京都には中小企業の事業支援と労働者の生活支援を要請しました。建設現場の閉所は全体の8%（4/15時点）であり、労働者の健康を守り徹底したコロナウィルス対策を講じることとセットで現場が閉所されることなどに伴う賃金保障や事業所の事業支援策を求めていきます。そのためにも仲間からの現場での状況や、苦しい生活の実態に関する意見を本部に寄せていただき必要な要請及び交渉を進めていきます。さらに、広がる一方の貧困と格差拡大を逆転させる闘いとして最低賃金引き上げを求める闘いを推し進め、地域別最賃制度を一刻も早く全国一律最賃制に転換させていくことが求められます。実際地域別最賃は、地方疲弊の一因として地方からも悲鳴が上がり、自民党内にも全国一律最賃制を求める議連ができるほど問題が表面化しています。総力をあげて、全国一律最賃の声を広げ、幅広い労働者の結集をつくり出し、全社会的課題へと押し上げましょう。

今こそ私たち労働組合が先頭に立つ時です。東京土建では、仲間の仕事とくらしを守るため、新型コロナウイルス対策として即効性をもった対策を求めるとともに、消費から経済を支えるために、消費税の5%への減税への運動を大きくすすめていきます。そして、社会保障の拡充、公契約条例の制定と最低賃金運動の全国的発展など、地域の諸団体や個人とともに、連帯して運動をすすめていきます。

最後に、私たち建設従事者は、平和でなければ仕事が出来ません。横田や沖縄など、日常のくらしを脅かすオスプレイや基地の問題、来年10年を迎える福島第一原発の課題などにも向き合い、自分たちのこととして、平和を守る運動にも連帯していきます。さらに、すでに始まっていた株式・不動産バブルの崩壊は私たち建設労働者・職人・中小建設業者を危機的状況に追い込まれようとしています。現場閉所で孤立し困窮した未組織の従事者を組合に迎え入れ「共に運動する仲間」を増やし、東京土建を強く大きくしていくことを決意します。

私たち東京土建一般労働組合は2020年第73回大会においてすべての建設従事者・労働者は団結して「一人の離職者も出さない」という方針を確立しました。私たちはこの方針に基づき、仲間の力を総結集し、運動をすすめることを表明します

全国の建設労働者・職人・中小業者は団結してたたかおう！

東京土建一般労働組合 中央執行委員長 中村隆幸